



令和 2 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 日本基礎技術株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 中原 巖  
(コード番号 1914 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員  
事務管理本部長 尾崎克哉  
(TEL 03-5365-2500)

### 中期経営計画（2020 年度～2022 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、令和 2 年 5 月 14 日開催の取締役会において、令和 3 年 3 月期を初年度とする「中期経営計画(2020 年度～2022 年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

平成 30 年 3 月期を初年度とする前中期経営計画(3 ヶ年計画)では、安定した経営基盤を構築するため、「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の伝承」を目標として取り組んできました。計画最終年度（令和 2 年 3 月期）の数値目標（受注高 24,000 百万円、売上高 22,500 百万円、営業利益 450 百万円、経常利益 550 百万円）に対して受注高 23,229 百万円（97%）、売上高 24,124 百万円（107%）と売上高は達成できたものの、受注高は、計画未達となりました。一方利益面においては、営業利益 1,032 百万円、経常利益 1,207 百万円と計画を大幅に上回る結果となりました。

迎えます 2020 年度新たな中期経営計画をスタートさせます。

新型コロナウイルスの感染の影響で世界経済の先行きが不透明な中、建設業界全体にも懸念事項の多い状況ではありますが、今後 3 年間国内の自然災害激甚化に伴う防災・減災、国土強靱化への緊急対策やインフラの新設等に積極的に取り組んでまいります。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画（2020 年度～2022 年度）では、より強靱な経営基盤を構築するため、下記の事項を目標といたします。

1. 「生産性を向上させ絶対収益を追求する」
  - ・ 計画最終年度（70 期）の売上額を 250 億円、営業利益を 10 億円とします。
2. 「技術力の向上と技術の伝承」
  - ・ 担い手の育成を図り、社内での技術情報を共有し技術的判断力の向上を図ります。

当社といたしましては、今後全社を挙げて「中期経営計画(2020 年度～2022 年度)」を推進してまいりますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画(2020年度～2022年度)の概要

### 1. 基本方針

- 「生産性を向上させ絶対収益を確保する」
- 「技術力の向上と技術の伝承」

### 2. 数値目標

(単位：百万円)

	令和5年3月期(計画最終年度) (2022年度)	
	金額	構成比(%)
受注高	25,000	100.0
売上高	25,000	100.0
営業利益	1,000	4.0
経常利益	1,300	5.2

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以 上

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

# 中期経営計画(3カ年計画)

(2020年度～2022年度)

2020年5月



日本基礎技術株式会社

Japan Foundation Engineering CO.,LTD

# 1. 計画の目的と位置付け

前計画の中期経営計画(2017年度～2019年度)では、経営理念である「人と環境の共生を目指し建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」に基づき、安定した経営基盤を構築するため、「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の伝承」を目標として取り組んできました。

この結果、計画最終年度(2020年3月期)の数値目標に対して、受注高23,229百万円(96.8%)、売上高24,124百万円(107.2%)、営業利益1,032百万円(229.3%)となり、売上高・営業利益で計画を達成できました。米国現地法人(JAFEC.USA)においては、情報の共有化や交渉能力向上により大幅に営業損失が改善されました。しかし、安定した収益確保は今後の課題となります。

迎えます2020年度は、新たな中期経営計画をスタートさせます。現状、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の先行きが不透明な中、国内では建設現場の中断や工事入札の遅れなどの懸念があります。そのような状況ではありますが、当社はこれから3カ年、国内事業におきましては、近年の自然災害の激甚化に伴う防災・減災、国土強靱化への緊急対策やインフラの新設から補修・更新工事などに積極的に取り組んでまいります。また、首都圏エリアにおきましては、本格化するリニア新幹線工事と大型再開発事業の受注獲得に注力いたします。一方、米国現地法人(JAFEC.USA)につきましては、更なる業務改善を進め、収益力の向上に努めます。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画(2020年度～2022年度)では、経営理念である「人と環境の共生を目指し建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」に基づき、安定した経営基盤を構築するため、「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、「技術の向上と技術の伝承」を目標として取り組んでまいります。



## 2. 経営概念

### 「経営理念」

人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

### 「経営方針」

一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

## 3. 中期計画の目標

◆生産性を向上させ<sup>※</sup>絶対収益を追求する

※市場の動向に関わらず、確保する収益のこと

◆技術力の向上と技術の伝承

## 4. 数値目標

今次中期経営計画(3カ年) 最終年度目標を以下の通りといたします。

(百万円)

	2019年度 (実績)	2022年度 (目標)
受注高	23,229	25,000
売上高	24,124	25,000
営業利益	1,032	1,000
経常利益	1,207	1,300

## 重点施策－1

### ◆生産性を向上させ絶対収益を追求する

- ICT(情報通信技術)の活用により書類の簡素化・電子化を図り、現場力の向上を目指す。
- 当社の技術力と協力会社の施工力を結集し、顧客の満足度アップを図る。
- 米国現地法人(JAFEC.USA)においては、顧客とのパートナーシップの強固な構築によって収益力の安定化を図る。



## 重点施策－２

### ◆技術力の向上と技術の伝承

○現場担当者への指導強化により担い手の育成を図る。

○専門部会を通じて、技術情報を共有し、技術的判断力の向上を図る。

○新卒および中途採用の強化を図り、人材を確保する。